

第180回:だから清華の出は・・・!

タイトルを見て誤解しないで頂きたいが、清華と云っても、五摂家に次ぐ久我、三条、西園寺、徳大寺・・の清華家のことではなく、中国最高峰のエリート校である清華大学のことである。本邦は「せいが」で、異邦は「せいか」ないし「チンホア」だ。1949年10月に共産党の中国が誕生し、当時赤貧洗うが如き中国において、最大の課題は食うことと住むことにあり、ホラ穴に住んで粟稗黍しか食えない生活から早急に脱却する必要があった。そのころ中国の大学では四書五経や紅樓夢を研究しても屁のつっぱりにもならず、法治国家でもない中国で公法私法を学ぶ意味もなかった。経世済民の術は大切だが、マルクスの労働価値説を信奉しても空腹は治まらない。だから、50年代や60年代のエリートは全員が理科系の大学でテクノロジーを学んだ。江沢民は電気機械、李鵬は動力、胡錦濤は水利、温家宝は地質構造が専攻である。中国で理科系大学の筆頭と云えばいまもむかしも北京の清華大学であり、その証拠に昨年の共産党大会で、中国の最高指導者は、胡錦濤から習近平の清華大学OBに引き継がれた。もっとも清華大学の全盛期はすでに終わっており、これからは文科の時代となり、北京大学が清華大学にとって代わるだろう。北京大学経済学博士の李克強首相(58歳)にはまだ天下を取る可能性が残されており、もし5年後に李克強政権が実現しなくても、ポスト習近平は第6世代の胡春華(50歳・広東省書記)、更にその次はこのまま順調に育てば陸昊(46歳・黒龍江省省長)に引き継がれることになる。この三人は共に北京大学のOBで、専攻はそれぞれ経済、中国語(国語)、経済である。

はなしは40年前にさかのぼる。1972年の9月、当時首相に就任したばかりの田中角栄が中国を訪問し、周恩来との間で国交回復交渉を行うことになった。ところが敵もさるもの、交渉は中華民国／台湾の扱い等を巡り最初から荒れに荒れ、外務省高島条約局長は「法匪は出て行け」と罵られ、人民大会堂で開かれた周恩来首相主催の歓迎宴では、田中首相の答礼スピーチ「迷惑と反省」発言が中国側を憤激させ、交渉はデッドロックに乗り上げた。迎賓館に戻っても日本代表団の士気は上がらず、交渉団の面々は中国の予想外の反発に食欲すら失っていた。そのとき部屋中に重苦しい雰囲気広がるのを見た田中首相が周恩来差し入れの茅台酒を一気に飲み干して一喝した。「キミたち東大出の連中は普段は偉そうなことばかり並べているが、修羅場になるとまるつきり役に立たない!」。云われてみると、日中交渉に参加した実務家の面々は、高島条約局長、吉田アジア局長、橋本中国課長、栗山条約課長、木内秘書官等、ほぼ全員が東大出であった。部下が叱責されるのを見た生真面目な大平外相が憤然として、「アンタはそんなことを云うけど、それじゃ明日の交渉でどうすりゃいいんだ?」と反論すると、角栄はニヤリと笑い、「そんな難しいことをオレに聞くなよ、キミたち東大出身者がじっくり考えろ」、これで満座は爆笑の渦に包みこまれ、意気消沈していた連中が元気を取り戻したという。あの現場にいた人から直接聞いた話だから本当だろう。なお大平さんの名誉のために付け加えると、彼は東大ではなく東京商大、即ちわが一橋大OBである。それにしても田中・大平コンビには味がある。もし二人の交渉相手が周恩来でなければ尖閣列島棚上げ論も一蹴できたと思うのだが、敵もさるもの、当時の中国外交の凄みは、交渉の最終段階だけは姫鵬飛や韓念龍たちプロパーの

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

1/3



東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号
日本証券業協会 加入
本社所在地 〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1 TEL03-5117-1040

外交官に任せず、周恩来自ら智慧を絞り、政治決断したことである。「戦争状態の終結」というワーディングを「不正常的な状態に終止符を打つ」に修正したのは周恩来本人だと云うから恐れ入る。まるで弁護士だ。

田中角栄は中卒の叩き上げであり、宰相に登りつめる過程で、数々の修羅場や危ない橋も渡った経験があったに違いない。彼のような百戦錬磨の政治家から見ると、東大出身の官僚は聡明だが鬨端の開き方を知らない素人と映ったようだ。中国も似たようなもので、周恩来や鄧小平の目に映る胡錦濤や習近平は、頭は良いが喧嘩のやり方すら知らないアマチュア政治家だろう。

今週の官製メディアによると、重慶市のトップから天下を狙い、そして失脚した薄熙来(前政治局委員)の裁判が遅れに遅れ、身柄拘束から1年半以上経った本年8月から山東省の中級人民法院で始まるそうだ。(半分イヤミだが)大昔の出来事で、事件の大半を忘れてしまったような気がする。報道によると検察当局は薄熙来被告について「収賄横領の規模は大きく、職権乱用により国家人民の利益に重大な損失をもたらし、罪状は特別に重大だ」と指摘したそうで、香港メディアによると収賄額は2千萬元(1元=16円)、公金横領額は5百萬元だというのが、冗談じゃない。賄賂の規模が一気に萎み、単なる小規模の汚職となってしまった。おまけに薄夫人の英国人毒殺事件や、麾下公安局長の米国亡命事件には全く触れられておらず、北尾トコの法廷傍聴マンガの題名ではないが「裁判長！ここは懲役15年でどうすか」と突っ込みたくなる。

今月30日には河北省人民法院で「毒入り餃子事件」の公判が開かれた。これまた大昔の事で、2007年に中国からの輸入餃子を食った日本人10人が中毒症状を起こし、中国警察が「日本側の問題だ」と開き直った事件である。この餃子事件の初公判が今週漸く開かれ、被告は起訴内容を認め「被害者の皆さんに申し訳ない」と謝罪したというが、不思議な国の不思議な裁判で、起訴から初公判に至るまでに三年も要した事件は初公判の当日に結審してしまい、あとは判決を待つだけとなった。薄熙来事件にしても、毒入り餃子事件も根っこは同じで、法律に準拠して肅々と進めるべき事案を、政治的配慮で決着しようと無理するから、ロジックが何処かで破綻し「落とし所」が「落とし穴」になってしまう。やるなら、とことんシラを切れば良いのだが、間抜けな役人が「毒は日本で混入した」なんて苦し紛れの嘘を連発するから、バレた後の收拾に時間が掛かってしまう。薄熙来事件でも胡錦濤が彼を極刑に処分する度胸がなかったのも、後継者の習近平に処分を丸投げしてしまい、習近平も口では「虎も蠅も退治する」と見栄を切ったものの、死刑判決を出す度胸がなく長蛇を逸してしまった。加藤清正の虎退治ならぬ、習近平の蠅叩きで終わりそうだ。(了)

文中の見解は全て筆者の個人的意見である。

平成25年7月31日

筆者プロフィール

杉野光男

東洋証券株式会社 主席エコノミスト

一橋大学商学部卒、三菱信託銀行(現三菱UFJ信託銀行)入社、上海華東師範大学へ留学

同行北京駐在員、上海駐在員事務所長、理事中国担当部長を経て、2007年より現職

著書 日本の常識は中国の非常識(時事通信社)、中国ビジネス笑劇場(光文社)等

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

2/3



東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号

日本証券業協会 加入

本社所在地 〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1 TEL03-5117-1040

ご投資にあたっての注意事項

手数料等およびリスクについて

①株式の手数料等およびリスクについて

- 国内株式の売買取引には、約定代金に対して最大1.2075%（税込み）（約定代金が260,869円以下の場合、3,150円（税込み））の手数料をいただきます。国内株式を募集、売出し等により取得いただく場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。

国内株式は、株価の変動により、元本の損失が生じるおそれがあります。

- 外国株式等の売買取引には、売買金額（現地における約定代金に現地委託手数料と税金等を買いの場合には加え、売りの場合には差し引いた額）に対して最大0.8400%（税込み）の国内取次ぎ手数料をいただきます。外国の金融商品市場等における現地手数料や税金等は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

外国株式は、株価の変動および為替相場の変動等により、元本の損失が生じるおそれがあります。

②債券の手数料等およびリスクについて

- 非上場債券を募集・売出し等により取得いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。

債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動等により価格が上下するほか、カントリーリスク及び為替相場の変動等により元本の損失が生じるおそれがあります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本の損失を生じるおそれがあります。

③投資信託の手数料等およびリスクについて

- 投資信託のお取引にあたっては、申込（一部の投資信託は換金）手数料をいただきます。投資信託の保有期間中に間接的に信託報酬をご負担いただきます。また、換金時に信託財産留保金を直接ご負担いただく場合があります。

投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なるため、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該金融商品市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価格が変動し、元本の損失が生じるおそれがあります。

④株価指数先物・株価指数オプション取引の手数料等およびリスクについて

- 株価指数先物取引には、約定代金に対し最大0.0840%（税込み）の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。
- 株価指数オプション取引には、約定代金、または権利行使で発生する金額に対し最大4.20%（税込み）（約定代金が2,625円に満たない場合は、2,625円（税込み））の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。

株価指数先物・株価指数オプション取引は、対象とする株価指数の変動により、委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

取引や商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をよくお読みください。

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。